

アニュアルレポート

2013年3月期

ANNUAL REPORT 2013

日本電子株式会社





日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の沿革

沿 革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961
東京証券取引所第二部に株式上場	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号JEOLCO (USA) INC.設立	1963 二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
21世紀ビジョン「JEOL21」発表	1991
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	1995
JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	1996 高速の次世代自動分析装置「BioMajesty」完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」発表	1999
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」発表	2000
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001
山形クリエイティブ株式会社 (YMCC) 設立、新データム館竣工	2002
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	
JEOLグループ環境宣言	2003
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004
YMCC天童工場完成	
東京大学と産学連携室設置で合意	2005 質量分析計のイオン源DART完成
YMCC天童工場新館竣工	
グループ中期経営計画「ACTION 60」発表	2007
3号館新クリーンルーム竣工	
YMCC第3期拡張工事竣工	2008 生化学自動分析装置「BioMajestyシリーズ」日本臨床化学会「技術賞」受賞 JCM-5000 "Neo Scope" 2008年東京発明展「東京都知事賞」受賞 独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発「溶液中の細胞を観察できる走査電子顕微鏡を開発」発表
創立60周年	2009 ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GCV完成 原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成 クレアスコープJASM-6200完成
日本電子データ株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. 設立	2010 マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間質量分析計JMS-S3000 SpiralTOF完成
捷欧路 (北京) 科貿有限公司設立	
日本電子ファインテック株式会社、 日本電子エンジニアリング株式会社を吸収合併	InTouchScope (インタッチスコープ) JSM-6010LA完成
グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表	
日本電子システムテクノロジー株式会社を吸収合併	
JEOL (RUS) LLC設立	2011 集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000完成
JEOL INDIA PVT. LTD.設立	
株式会社JEOL RESONANCE設立	2012 新型電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7100F完成 卓上走査電子顕微鏡 JCM-6000 "NeoScope™" 完成 0.75mm固体NMRプローブ完成
グループ中期経営計画「Dynamic Vision」発表	2013 世界初、ヘリウム補充が不要なNMR装置を実用化

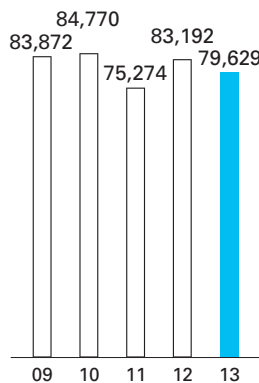
● 財務ハイライト

日本電子株式会社及び連結子会社
2013年3月31日及び2012年3月31日に終了する連結会計年度

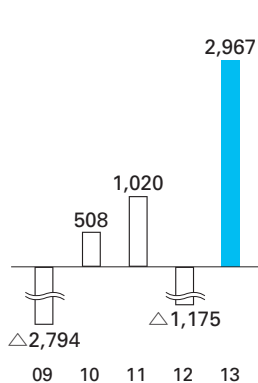
	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2013	2012	2013
売上高	¥ 79,629	¥ 83,192	\$ 846,219
営業利益	2,967	△1,175	31,528
税金等調整前当期純利益	1,766	△4,692	18,764
当期純利益	1,599	△9,051	16,986
1株当たり当期純利益(円)	19.01	△115.60	0.20
1株当たり純資産額(円)	213.58	181.94	2.27
資産合計	98,534	93,820	1,047,116
純資産合計	19,831	14,388	210,743

(注記)米ドル金額は、便宜上2013年3月31日現在の為替相場(1ドル=94.1円)で換算しています。

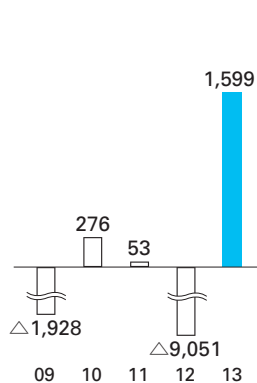
● 売上高 (単位:百万円)



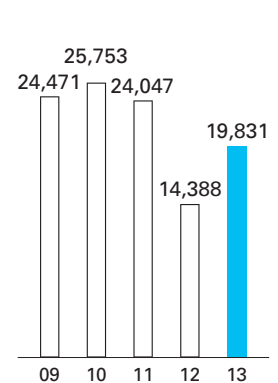
● 営業利益 (単位:百万円)



● 当期純利益 (単位:百万円)



● 純資産 (単位:百万円)



■ Contents

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 2 社長メッセージ | 16 連結損益計算書 |
| 4 新中期経営計画「Dynamic Vision」 | 17 連結包括利益計算書 |
| 6 研究開発 | 18 連結株主資本等変動計算書 |
| 7 環境への取り組み／CSR | 19 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 8 役員紹介 | 20 連結財務諸表注記 |
| 9 5年間の要約財務データ | 34 監査報告書 |
| 10 財務分析 | 35 会社概要 |
| 14 連結貸借対照表 | |

本アニュアルレポートは、2013年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2013年3月31日現在のデータに基づいて作成されています。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



代表取締役社長

栗原 権右衛門

Q 2013年3月期の業績について

当連結会計年度における我が国経済は、終盤における政権交代の結果、高止まりしていた円高が是正され、株価も上がり景気好転の期待感が高まりました。しかしながら序盤・中盤においては、国内ではデフレの進行、エネルギー供給問題等があり、また海外では欧州の金融危機の高まり、中国および新興国の成長鈍化等、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は79,629百万円(前期83,192百万円に比し4.3%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は2,967百万円(前期営業損失1,175百万円)、経常利益は1,909百万円(前期経常損失2,408百万円)、当期純利益は1,599百万円(前期 当期純損失9,051百万円)となりました。

リーマンショックの影響が残る中でスタートした「CHALLENGE 5」は、急激な円高進行、東日本大震災やタイの

洪水、ユーロ危機等の大変厳しい経営環境のもと、掲げた5つの重点戦略「経営構造改革の推進」、「研究開発力の強化」、「ソリューションビジネスの強化」、「新興国市場の深耕」、「サプライチェーンの強化」を強力に推進し、一定の成果をあげることができました。

結果、2012年度には円高の環境下でありながら業績のV字回復を達成いたしました。一方、市場環境の激変の影響も大きく、残念ながら「CHALLENGE 5」当初の数値目標には未達となりましたが、厳しい経営環境においても安定的・持続的に利益が計上できる強固な経営基盤の土台を作ることができたものと考えております。

Q | 新中期経営計画 「Dynamic Vision」について

JEOLグループは、2013年度～2015年度を対象とする新中期経営計画「Dynamic Vision」を策定いたしました。

今般の新中期経営計画「Dynamic Vision」では、「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上お

よび財務体質の強化を図ってまいります。重点戦略として3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、新たなコーポレートメッセージとして「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに押し進めていきます。

Q | 株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり2円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり2円となります。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

Dynamic Vision

(2013-2015年度)

今般の新中期経営計画「Dynamic Vision」は、「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

重点戦略として3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、新たなコーポレートメッセージとして「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに推し進めていきます。

■ コーポレートメッセージ

Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する
最適なソリューションを提供します

■ JEOLが提供するソリューション

最先端の
研究に貢献する
理科学・計測機器



検査の迅速性と
信頼性に貢献する
医用機器



ハイスループットを
実現する産業機器



R&Dサポートと
コンサルテーション
の充実



最高の装置パフォーマンスを
発揮できる
設置環境づくり



世界No.1のサービス網の
構築



Solutions for Innovation

世界有数のハイエンド理科学・計測機器のラインアップを持つ企業として成長していく為の3つの「UP」(企業価値向上戦略)

製品開発力UP

原子分解能分析透過電子顕微鏡 ARM200F、タッチパネルによる優れた操作性を実現した走査電子顕微鏡 InTouchScope™、卓上走査電子顕微鏡 NeoScope™、世界で初めて液体ヘリウム補充を必要としないゼロボイルオフ超伝導マグネットを用いた核磁気共鳴装置、検査の迅速性と信頼性に貢献する生化学自動分析装置BioMajestyシリーズ等、特徴のある競争力の高いハイエンド装置を数多く投入しており、市場から高い評価を得ている。

今後もこの流れを加速させ、グローバル市場で戦える優れた製品を継続して投入していく。

ものづくり力UP

コア技術部品の内製化および独自の擦り合わせ技術の強化を図り、ものづくり力を高めていく。

開発・設計部門と資材・調達部門が連携した活動を展開して、高品質と低コストを実現する生産体制を構築していく。

部材調達のユニット化を進め、間接コストおよび物流費を削減していく。

上記の施策を推進し在庫削減を図る。

ブランド力UP

【製品ブランド力の強化】

全事業で特徴のあるOnly One製品を投入し、市場におけるJEOLブランドを更に高めていく。また、分解能やスループット等の性能面での差別化に留まらず、操作性・デザイン等、感覚的・情緒的価値を付加した製品を数多く提供していく。

【ソリューションビジネスの強化】

世界でも類の無いハイエンド理科学・計測機器のラインアップを持つ強みを活かし装置間のリンケージを強化しあらゆる研究・検査課題に対して最適なソリューションを提供する企業としてJEOLブランドの更なる向上を図る。

【新興国市場の更なる深耕】

成長著しい新興国市場へ経営資源を更に積極的に投入する。特にサービスサポート体制の強化を図り新興国市場でのプレゼンス向上を推し進める。

2015年度、連結売上高 **970** 億円

経常利益 **60** 億円以上(経常利益率 **6**%)

2012年4月

卓上走査電子顕微鏡 JCM-6000“NeoScope™”の販売開始

タッチ操作で多機能を備えた卓上走査電子顕微鏡

世界最高速・最小固体NMR(核磁気共鳴)装置プローブ(検出器)の販売開始

世界最高回転速度110kHz、世界最小外径0.75mmの固体NMRプローブ



2012年6月

絶縁油中の微量PCB分析で「ISO/IEC17025」認定を取得

品質マネジメントシステムの運営と技術的に適格で妥当な結果を出す能力があることを国際的に認められました。

2012年8月

JEOL・ASEANテクニカルセンター(JATC)を開設

バンコク北郊のタイランド・サイエンス・パーク(TSP)内に、東南アジアでは、シンガポール、マレーシアに続いてのサービス拠点となるJEOL・ASEANテクニカルセンターを開設しました。

2012年9月

「透過型電子顕微鏡DA-1とその設計ノート」が分析・科学機器遺産に認定

(社)日本分析機器工業会と(一社)日本科学機器協会の認定制度である分析・科学機器遺産に「透過型電子顕微鏡DA-1とその設計ノート」が認定されました。

2012年10月

近藤俊三著の児童向け理科用副読本「探検！発見！ミクロのふしぎ」が出版

当社技術顧問 近藤俊三著の児童向け理科用副読本「探検！発見！ミクロのふしぎ -電子顕微鏡で見る1/1000mmの世界-」が出版されました。



2013年3月

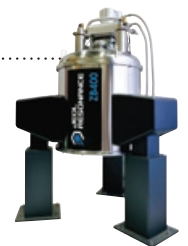
卓上走査電子顕微鏡 NeoScope™を昭島市教育委員会に寄贈

卓上走査電子顕微鏡 JCM-5000 NeoScope™ を昭島市教育委員会に寄贈しました。より多くの児童にミクロの世界を楽しんでもらえるよう願っています。

2013年4月

世界初、ヘリウムの補充が不要なNMR装置を実用化

(株)JEOL RESONANCEは、世界で初めて液体ヘリウムの補充を必要としない(ゼロボイルオフ)超伝導マグネットを用いたNMRシステムの実用化に成功しました。



光学顕微鏡・走査電子顕微鏡連携システム「Mixcroscopy」の販売開始

光学顕微鏡・走査電子顕微鏡連携システム「Mixcroscopy」を(株)ニコンと協業し、販売を開始しました。

KBSI(韓国)から生物試料観察・3次元解析超高压電子顕微鏡 JEM-1000BEFを受注

韓国基礎科学支援研究院(Korean Basic Science Institute 略称:KBSI)から生物試料の観察とその3次元解析に特化した超高压電子顕微鏡 JEM-1000BEFを受注しました。

クローズアップ 「西日本ソリューションセンター」の開設

2013年5月に「西日本ソリューションセンター」が移転し、リニューアルしました。分析・データ解析における様々な課題を解決するトータルソリューションを提案します。



● 環境への取り組み

《JEOLグループIMS方針》

JEOLグループは経営理念のもとに、最先端の研究開発用機器や分析機器ならびに検査機器などの製品やサービスの提供を通じ、世界から期待され、地域から愛される成長企業を目指します。

持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献するために、今後も世界No.1技術を活用した製品とソリューションをグローバルに提供していきます。

■ 環境保全活動の推進

IMSマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステム(IMS)を展開しています。また、EUにおける廃電気・電子機器指令(WEEE)および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令(RoHS)に対応すべく、グループで環境法規委員会を設置し、取り組んでいます。また、2012年度はSF6ガスの年間放出量の目標を32.36kgとし活動した結果、実績は24.04kgとなりました。SF6ガスの回収・再利用の取り組みが順調に進んでいます。

■ DBJ環境格付で表彰

(株)日本政策投資銀行(DBJ)の環境格付において、『環境への配慮に対する取組が先進的』との評価を受けました。



■ 「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」への参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。2009年度および2010年度には会長事業者として、2011年度および2012年度には副会長事業者としてこの活動をけん引する重責を担いました。

■ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。

● CSR

■ 理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年12月から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。2011年11月には、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市と仙台市の小学校において、特別授業を実施しました。

2012年11月にも石巻市で実施し、今後も継続していきます。またJEOLグループでは、(独)科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャ



ンプ」を2004年3月から実施しています。同キャンプでは、「ナノメートルの世界を観る～ようこそ『電子で観るナノメートルの世界』へ～」をテーマにJEOLグループの最先端の装置を使用し実習を行っています。

■ (公財)風戸研究奨励会について

(公財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。



詳しくはホームページをご覧ください ▶

環境への取り組み <http://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>
社会貢献活動 <http://www.jeol.co.jp/corporate/csr/>

代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役 兼副社長執行役員



岩槻 正志

取締役 兼専務執行役員



渡邊 慎一



多治見 正行



沢田 吉博

取締役 兼常務執行役員



福山 幸一



二村 英之

社外取締役



赤尾 博

常勤監査役



鈴木 利仁



足達 多史

社外監査役



宮川 肇



後藤 明史

常務執行役員

草野 博文
森田 勉
豊田 泰穂
満田 宗明
若宮 互
田澤 豊彦

執行役員

中川 泰俊
齋藤 進
矢口 勝基
小島 裕次
Peter Genovese
大藏 善博
福島 一則
福田 浩章
大井 泉

● 5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社
2009年、2010年、2011年、2012年、2013年の3月31日に終了した1年間

会計年度		2013	2012	2011	2010	2009
売上高	(百万円)	79,629	83,192	75,274	84,770	83,872
理科学・計測機器	(百万円)	56,452	53,875	53,420	-	-
理科学機器	(百万円)	-	-	-	40,955	35,803
産業機器	(百万円)	6,612	11,268	6,724	-	-
旧産業機器	(百万円)	-	-	-	43,815	48,069
医用機器	(百万円)	16,565	18,049	15,130	-	-
-	(百万円)	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	(百万円)	24,357	23,307	22,745	24,690	27,529
営業利益	(百万円)	2,967	△1,175	1,020	508	△2,794
経常利益	(百万円)	1,909	△2,408	505	210	△2,734
当期純利益	(百万円)	1,599	△9,051	53	276	△1,928
設備投資額〈資本的支出〉	(百万円)	3,226	2,408	2,890	3,257	3,527
理科学・計測機器	(百万円)	2,177	1,505	990	-	-
理科学機器	(百万円)	-	-	-	1,346	1,333
産業機器	(百万円)	501	183	1,114	-	-
旧産業機器	(百万円)	-	-	-	1,885	2,104
医用機器	(百万円)	260	69	26	-	-
-	(百万円)	-	-	-	-	-
消去又は全社	(百万円)	288	651	760	26	90
減価償却費	(百万円)	2,276	2,890	3,168	3,403	3,642
研究開発費	(百万円)	4,291	4,384	4,417	4,543	5,644
理科学・計測機器	(百万円)	3,223	3,446	3,460	-	-
理科学機器	(百万円)	-	-	-	1,653	2,477
産業機器	(百万円)	450	460	594	-	-
旧産業機器	(百万円)	-	-	-	2,890	3,167
医用機器	(百万円)	618	478	363	-	-
-	(百万円)	-	-	-	-	-
会計年度末						
資産合計	(百万円)	98,534	93,820	99,529	102,917	104,582
純資産合計	(百万円)	19,831	14,388	24,047	25,753	24,471
1株データ						
当期純利益	(円)	19.01	△115.60	0.67	3.52	△24.63
純資産額	(円)	213.58	181.94	303.50	322.15	311.93
年間配当金						
一株当たり配当金	(円)	2.00	2.00	4.00	4.00	4.00
優先株式	(円)	36,712.30	-	-	-	-
経営指標						
自己資本当期純利益率〈ROE〉	(%)	9.4	△47.6	0.2	1.1	△7.1
総資本利益率〈ROA〉	(%)	1.7	△9.6	0.05	0.2	△1.8

《事業の種類別セグメント情報》

JEOLグループは、2011年度より「理科学・計測機器」、「産業機器」、「医用機器」の3つのセグメントにより事業を行っています。詳しくは、11ページのセグメント情報をご覧ください。

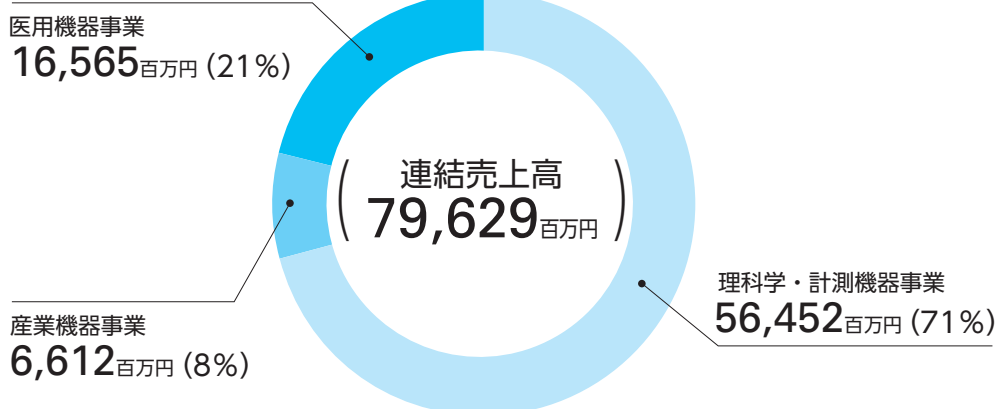
2013年3月期の業績について

当連結会計年度における我が国経済は、終盤における政権交代の結果、高止まりしていた円高が是正され、株価も上がり景気好転の期待感が高まりました。しかしながら序盤・中盤においては、国内ではデフレの進行、エネルギー供給問題等があり、また海外では欧州の金融危機の高まり、中国および新興国の成長鈍化等、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況下、J E O Lグループは、中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は79,629百万円(前期83,192百万円に比し4.3%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は2,967百万円(前期営業損失1,175百万円)、経常利益は1,909百万円(前期経常損失2,408百万円)、当期純利益は1,599百万円(前期 当期純損失9,051百万円)となりました。

売上高構成比



セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き堅調で、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野への要求に応えました。特にハイエンド透過電子顕微鏡の需要は旺盛で市場での高い評価が受注・売上に寄与しました。

当事業の売上高は56,452百万円(前期比4.8%増)となりました。

③ 医用機器事業

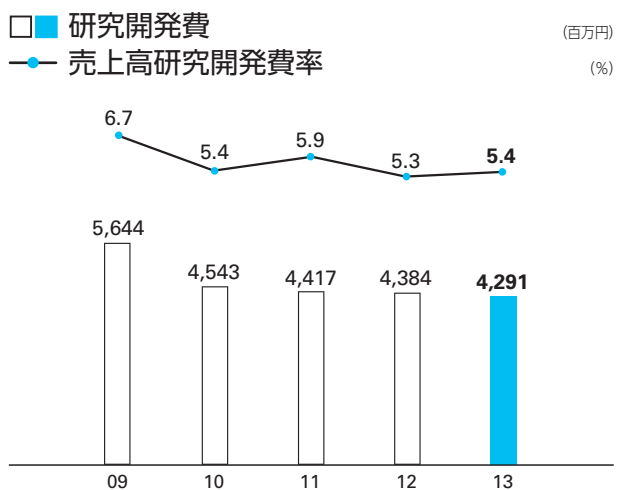
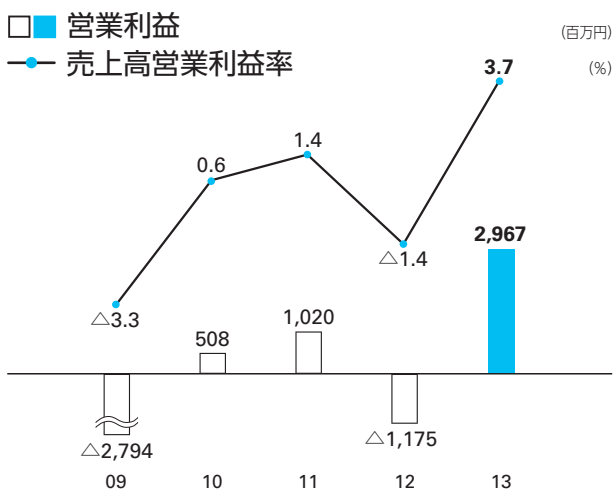
国内は中・大型病院や検査センターからの引合いが活発で好調を維持しました。一方、海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上が低調に推移しました。

当事業の売上高は16,565百万円(前期比8.2%減)となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム蒸着用電子銃・電源はタッチパネル用撥油膜市場からの需要に応えましたが、電子ビーム描画装置の売上は減少しました。

当事業の売上高は6,612百万円(前期比41.3%減)となりました。



財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から4,714百万円増加し98,534百万円となりました。主な要因としては、受取手形および売掛金、たな卸資産の増加により流動資産が2,780百万円増加し、有形固定資産および投資有価証券の増加により固定資産が1,934百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から729百万円減少し78,703百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,959百万円減少し、前受金が2,211百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、第三者割当増資により3,000百万円増加したことおよび当期純利益1,599百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ5,443百万円増加し、19,831百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から4.9%増加し20.1%となりました。

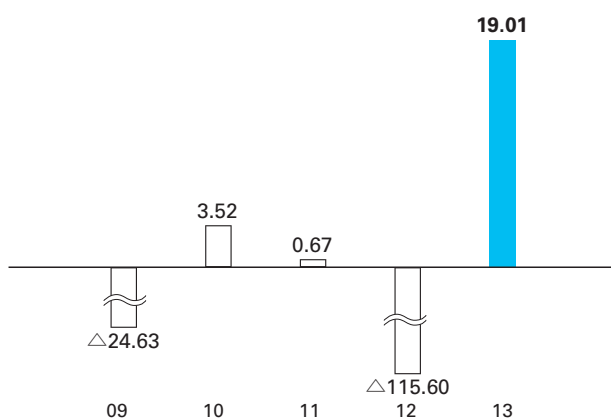
キャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は5,703百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損益が改善された一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少等により減少したものであります。

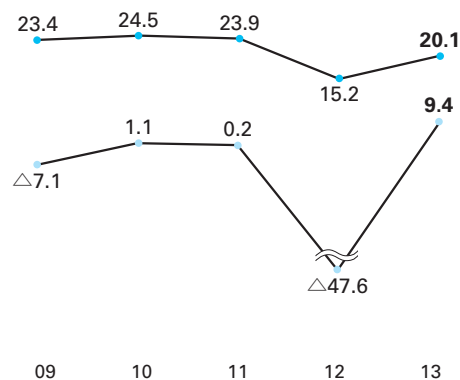
投資活動による資金の減少は1,447百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

財務活動による資金の増加は2,821百万円となりました。これは主に、第三者割当増資により株式の発行による収入2,954百万円が増加したことが主なものであります。

1株当たり当期純利益



自己資本比率 (%) / 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)

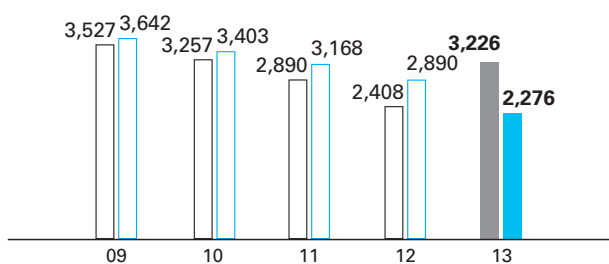


次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済において、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和策等により、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、新中期経営計画「Dynamic Vision」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

このような状況下、2014年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高90,400百万円(前期比13.5%増)、営業利益4,000百万円(前期比34.8%増)、経常利益3,500百万円(前期比83.3%増)、当期純利益は3,300百万円(前期比106.4%増)を見込んでおります。

■ 資本的支出 (百万円)
■ 減価償却費 (百万円)



● 連結貸借対照表

(2013年3月31日及び2012年3月31日現在)

資産の部		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)	
		2013	2012	2013	
流動資産	現金及び現金同等物(注記14)	¥ 5,159	¥ 8,226	\$ 54,824	
	定期預金(注記14)	484	75	5,147	
	売上債権(注記14)				
	受取手形	503	510	5,347	
	売掛金	23,370	21,226	248,356	
	非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	805	899	8,551	
	その他	420	1,014	4,458	
	貸倒引当金	(153)	(182)	(1,625)	
	棚卸資産(注記5)	38,476	35,698	408,885	
	繰延税金資産(注記10)	2,753	2,107	29,261	
	前払費用その他	1,870	1,334	19,871	
		流動資産合計	73,687	70,907	783,075
有形固定資産(注記6、7)	土地	1,744	1,500	18,530	
	建物及び構築物	19,662	19,781	208,946	
	機械装置	3,487	3,392	37,058	
	工具・器具及び備品	16,735	16,617	177,845	
	リース資産	2,736	1,872	29,075	
	建設仮勘定	487	357	5,172	
		合計	44,851	43,519	476,626
		減価償却累計額	(32,863)	(32,749)	(349,239)
	有形固定資産合計	11,988	10,770	127,387	
投資その他の資産	投資有価証券(注記4、7、14)	4,619	3,779	49,085	
	非連結子会社及び関連会社株式	3,186	3,098	33,858	
	ソフトウェア(注記6)	1,426	1,569	15,157	
	リース資産	73	98	777	
	ソフトウェア仮勘定		56		
	繰延税金資産(注記10)	1,578	1,948	16,773	
	その他(注記6)	1,977	1,595	21,004	
	投資その他の資産合計	12,859	12,143	136,654	
	資産合計	¥98,534	¥93,820	\$1,047,116	

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2013	2012	2013
流動負債	短期借入金(注記7、14)	¥24,133	¥22,435	\$ 256,462
	1年内返済予定の長期借入金(注記7、14)	3,522	2,540	37,428
	1年内償還予定の社債(注記7、14)	1,565	4,761	16,637
	1年内返済予定のリース債務(注記7、13)	555	401	5,897
	仕入債務(注記14):			
	支払手形	9,579	13,125	101,795
	買掛金	5,711	6,124	60,696
	非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	385	1,794	4,090
	その他	1,770	1,873	18,810
	未払法人税等	418	424	4,437
	前受金	8,108	5,897	86,169
	賞与引当金	627	587	6,661
	その他の流動負債(注記7、10)	5,729	3,858	60,872
	流動負債合計	62,102	63,819	659,954
固定負債	社債(注記7、14)	1,720	2,286	18,278
	長期借入金(注記7、14)	5,917	5,399	62,880
	リース債務(注記7、13)	1,365	995	14,509
	退職給付引当金(注記8)	6,960	6,275	73,968
	役員退職慰労引当金(注記8)	211	256	2,237
	資産除去債務	144	146	1,530
	その他の固定負債(注記10)	284	256	3,017
固定負債合計	16,601	15,613	176,419	
	偶発債務(注記13、15、16)			
純資産(注記9、19)	資本金(普通株式)			
	発行可能株式数250,000,000株 発行済株式数79,365,600株(2013年、2012年) 優先株式数3,000株	6,740	6,740	71,626
	資本剰余金	9,346	6,346	99,325
	利益剰余金	5,546	3,947	58,935
	自己株式:1,076,668株(2013年)、 1,074,628株(2012年)	(533)	(533)	(5,664)
	その他有価証券評価差額金	1,291	530	13,715
	繰延ヘッジ損益	(711)	(142)	(7,555)
	為替換算調整勘定	(1,848)	(2,644)	(19,639)
	合計	19,831	14,244	210,743
	少数株主持分		144	
純資産合計	19,831	14,388	210,743	
負債及び純資産合計	¥98,534	¥93,820	\$1,047,116	

● 連結損益計算書

(2013年3月31日及び2012年3月31日に終了する連結会計年度)

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2013	2012	2013
	売上高(注記12)	¥79,629	¥83,192	\$846,219
	売上原価(注記12)	52,305	61,060	555,843
	売上総利益	27,324	22,132	290,376
	販売費及び一般管理費(注記11、12)	24,357	23,307	258,848
	営業利益(損失)	2,967	(1,175)	31,528
その他の損益	受取利息及び配当金	99	96	1,052
	受託研究収入	2	6	26
	保険求償額	136	3	1,443
	業務受託料	38	59	407
	支払利息	(547)	(587)	(5,808)
	為替差損－純額	(393)	(190)	(4,180)
	売上債権売却損	(240)	(218)	(2,551)
	製品除却損	(102)	(128)	(1,089)
	固定資産除売却損－純額	(19)	(34)	(204)
	減損損失(注記6)		(1,774)	
	投資有価証券売却益	148	5	1,575
	投資有価証券受贈益		32	
	投資有価証券評価損(注記4)	(51)	(511)	(543)
	子会社関係会社株式売却損	(117)		(1,248)
	子会社関係会社整理損	(94)		(996)
	持分法による投資損失	(9)	(220)	(100)
持分変動利益		157		
貸倒引当金戻入額		1		
その他－純額	(52)	(214)	(548)	
	その他の損益合計－純額	(1,201)	(3,517)	(12,764)
	税金等調整前当期純利益(純損失)	1,766	(4,692)	18,764
法人税等注記10	法人税、住民税及び事業税	525	631	5,576
	法人税等調整額	(214)	4,027	(2,269)
	法人税等合計	311	4,658	3,307
	少数株主損益調整前当期純利益(純損失)	1,455	(9,350)	15,457
	少数株主損失	(144)	(299)	(1,529)
	当期純利益(純損失)	¥ 1,599	¥ (9,051)	\$ 16,986

		単位:円		単位:米ドル
		2013	2012	2013
一株当たり情報(注記2、17):				
	一株当たり当期純利益(純損失)	¥19.01	¥(115.60)	\$0.20
	潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額	18.27		0.19
	一株当たり配当金	2.00	2.00	0.02
	優先株式	36,712.30		390.14

連結財務諸表注記参照

● 連結包括利益計算書

(2013年3月31日及び2012年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥1,455	¥(9,350)	\$15,457
その他の包括利益(注記18):			
その他有価証券評価差額金	761	161	8,081
繰延ヘッジ損益	(569)	(129)	(6,038)
為替換算調整勘定	433	(123)	4,603
持分法適用会社に対する持分相当額	363	(62)	3,858
その他の包括利益合計	988	(153)	10,504
包括利益	2,443	(9,503)	25,961
[内訳]			
親会社株主に係る包括利益	2,587	(9,204)	27,490
少数株主に係る包括利益	(144)	(299)	(1,529)

● 連結株主資本等変動計算書

(2013年3月31日及び2012年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:千株

単位:百万円

	普通株式 発行済 株式数	発行済 優先 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計
2011年4月1日現在	79,366		¥6,740	¥6,346	¥13,311	¥(532)	¥ 369	¥(13)	¥(2,459)	¥23,762	¥285	¥24,047
当期純損失					(9,051)					(9,051)		(9,051)
配当金:												
配当金 (一株当たり2.0円)					(157)					(157)		(157)
中間配当金 (一株当たり2.0円)					(156)					(156)		(156)
自己株式の取得						(1)				(1)		(1)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							161	(129)	(185)	(153)	(141)	(294)
2012年3月31日現在	79,366		¥6,740	¥6,346	¥ 3,947	¥(533)	¥ 530	¥(142)	¥(2,644)	¥14,244	¥144	¥14,388
当期純利益					1,599					1,599		1,599
新株の発行		3	1,500	1,500						3,000		3,000
資本金から剰余金への 振替			(1,500)	1,500								
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							761	(569)	796	988	(144)	844
2013年3月31日現在	79,366	3	¥6,740	¥9,346	¥ 5,546	¥(533)	¥1,291	¥(711)	¥(1,848)	¥19,831		¥19,831

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計
2012年3月31日現在	\$71,626	\$67,445	\$41,949	\$(5,660)	\$ 5,634	\$(1,517)	\$(28,100)	\$151,377	\$1,529	\$152,906
当期純利益			16,986					16,986		16,986
新株の発行	15,940	15,940						31,880		31,880
資本金から剰余金への振替	(15,940)	15,940								
自己株式の取得				(4)				(4)		(4)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					8,081	(6,038)	8,461	10,504	(1,529)	8,975
2013年3月31日現在	\$71,626	\$99,325	\$58,935	\$(5,664)	\$13,715	\$(7,555)	\$(19,639)	\$210,743		\$210,743

連結財務諸表注記参照

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(2013年3月31日及び2012年3月31日に終了する連結会計年度)

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2013	2012	2013
営業活動による キャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益(純損失)	¥1,766	¥(4,692)	\$18,764
	調整項目:			
	法人税等の支払額	(614)	(502)	(6,524)
	減価償却費	2,276	2,890	24,188
	減損損失		1,774	
	固定資産除売却損－純額	19	34	204
	投資有価証券評価損	51	511	543
	投資有価証券売却益	(148)	(5)	(1,575)
	持分変動損益		(157)	
	持分法による投資損失	9	220	100
	資産及び負債の増減額－純額:			
	売上債権の増加額(減少額)	(884)	649	(9,395)
	棚卸資産の増加額	(3,090)	(1,125)	(32,837)
	仕入債務の減少額(増加額)	(6,949)	3,204	(73,846)
	前受金の増加額	630	115	6,688
	賞与引当金の増加額(減少額)	17	(136)	185
	退職給付引当金の増加額	629	729	6,687
	役員退職慰労引当金の減少額	(36)	(61)	(384)
	その他－純額	621	(62)	6,596
修正合計	(7,469)	8,078	(79,370)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,703)	3,386	(60,606)	
投資活動による キャッシュ・フロー	定期預金の増加額－純額	(348)	(8)	(3,703)
	投資有価証券の取得による支出		(152)	
	投資有価証券の売却による収入	439	14	4,663
	子会社株式の取得による支出	(56)	(68)	(597)
	有形固定資産の売却による収入	62	8	664
	有形固定資産の取得による支出	(844)	(880)	(8,967)
	無形固定資産の取得による支出	(240)	(1,118)	(2,549)
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(115)		(1,222)
	その他－純額	(345)	(237)	(3,662)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,447)	(2,441)	(15,373)	
財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増加額－純額	1,698	5,162	18,048
	長期借入れによる収入	4,100	1,400	43,571
	長期借入金の返済による支出	(2,600)	(4,307)	(27,630)
	社債の発行による収入	981	489	10,432
	社債の償還による支出	(4,761)	(2,241)	(50,595)
	株式の発行による収入	2,954		31,393
	少数株主からの払込みによる収入		280	
	配当金の支払額	(3)	(313)	(36)
	セール・アンド・リースバックによる収入	918		9,758
	その他－純額	(466)	(399)	(4,959)
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,821	71	29,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	(45)	6,548	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)－純額	(3,712)	971	(39,449)	
現金及び現金同等物の期首残高	8,226	7,505	87,420	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	645		6,853	
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		(250)		
現金及び現金同等物の期末残高	¥5,159	¥ 8,226	\$54,824	

連結財務諸表注記参照

1 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。2013年3月31日現在における連結財務諸表の表示にあわせて、2012年3月31日現在における連結財務諸表の表示を組替再表示しております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2013年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり94.1円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

2 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社13社(2012年は11社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

12社(2012年は14社)の非連結子会社と4社の関連会社への投資は、持分法によっております。

なお、データムインスツルメンツ(株)、JEOL(AUSTRALASIA)PTY. LTD.及びJEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

Oxford Imagine Detectors Ltdについては、当連結会計年度に株式を追加取得し関連会社から子会社になっております。この結果、同社の重要性が増したため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。また、アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー(株)は、当連結会計年度において当社の保有の株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

のれんは、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。のれんは、その投資の効果が及ぶ期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は

連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている会計処理が明らかに合理的でないと認められるときを除き、在外子会社の財務諸表を利用することができました。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。対応報告は以下の指示をしております。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する必要があります。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- 3) 但し、以下の場合については重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正する必要がある。

- a のれんの償却
- b 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- c 研究開発費の支出時費用処理
- d 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- e 少数株主損益の会計処理

2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されますが、早期適用することも認められております。

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

c. 連結財務諸表作成における在外関連会社の会計処理の統一

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

d. 企業結合

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

e. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

f. 棚卸資産

製品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料及び貯蔵品…移動平均法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

g. 投資有価証券

すべての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

h. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

i. 長期性資産

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

j. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

k. 社債発行費

2006年5月1日以前に発生した社債発行費は、3年での定額法により償却しております。2006年5月1日以降に発生した社債発行費に関しては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日(企業会計基準委員会))を適用し、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

l. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社社社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の60%相当分について適格退職年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(35,919千米ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、従来より退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年7月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役、執行役員及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

当社の取締役会決議により当社及び国内連結子会社は平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当連結会計年度の新たな繰入は行っておりません。

m. 資産除去債務

2011年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

n. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

o. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、2008年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

p. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

q. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

r. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

s. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており

ます。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引及び通貨スワップ取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

t. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

u. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」を公表しました。これら基準及び指針は以下を規定しております。

1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

V. 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

(a) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

3 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

4 投資有価証券

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
固定資産			
市場性のある株式	¥4,554	¥3,696	\$48,391
市場性のない株式	65	83	694
合計	¥4,619	¥3,779	\$49,085

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

2013年3月31日現在	単位:百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
その他有価証券:				
株式	¥2,548	¥2,074	¥68	¥4,554

2012年3月31日現在	単位:百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
その他有価証券:				
株式	¥2,872	¥964	¥140	¥3,696

2013年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
その他有価証券:				
株式	\$27,081	\$22,040	\$730	\$48,391

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。

2013年3月31日	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券:			
株式	¥439	¥148	

2012年3月31日	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券:			
株式	¥14	¥5	

2013年3月31日	単位:千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券:			
株式	\$4,663	\$1,575	

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について511百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5 棚卸資産

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
製品	¥14,148	¥12,730	\$150,345
仕掛品	22,007	20,708	233,873
材料	2,321	2,260	24,667
合計	¥38,476	¥35,698	\$408,885

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都昭島市	産業機器生産設備	建物及び構築物	¥147
東京都昭島市	産業機器生産設備	機械装置及び運搬具	125
東京都昭島市	産業機器生産設備	工具、器具及び備品	388
東京都昭島市	産業機器生産設備	リース資産	626
東京都昭島市	産業機器生産設備	建設仮勘定	317
東京都昭島市	産業機器生産設備	ソフトウェア	22
東京都昭島市	産業機器生産設備	無形固定資産その他	149
合計			¥1,774

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業内容をグルーピングの基礎とし、理科学・計測機器事業、産業機器事業、医用機器事業にグルーピングを行っております。

産業機器事業において、2期連続キャッシュ・フローの赤字等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,774百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を零として評価しております。

7 短期借入金及び長期債務

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の短期借入金の借入利率は、それぞれ1.16%から4.63%及び1.48%から4.63%となっております。

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	2013	2012	2013
2013年満期無担保金利1.40%円建社債		¥ 100	
2013年満期無担保金利1.50%円建社債		500	
2013年満期無担保金利1.24%円建社債		30	
2013年満期無担保金利1.21%円建社債		450	
2013年満期無担保金利1.29%円建社債		2,000	
2013年満期無担保金利1.35%円建社債	¥ 200	600	\$ 2,126
2013年満期無担保金利1.11%円建社債	5	127	54
2014年満期無担保金利1.07%円建社債	200	400	2,126
2014年満期無担保金利1.35%円建社債	100	200	1,063
2014年満期無担保金利0.94%円建社債	300	500	3,189
2014年満期無担保金利1.01%円建社債	600	1,000	6,376
2016年満期無担保金利0.73%円建社債	300	400	3,189
2016年満期無担保金利1.00%円建社債	180	240	1,913
2017年満期無担保金利0.60%円建社債	400	500	4,251
2018年満期無担保金利0.45%円建社債	1,000		10,628
2018年までに順次期日が到来する銀行借入、金利は2013年度及び2012年度でそれぞれ1.73%から3.21%及び1.76%から3.21%の範囲:			
担保付借入	2,975	3,180	31,615
無担保借入	6,464	4,759	68,693
リース債務	1,920	1,396	20,406
合計	14,644	16,382	155,629
うち、1年内返済予定額	(5,642)	(7,702)	(59,962)
長期債務(1年内返済予定額を除く)	¥ 9,002	¥ 8,680	\$95,667

当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を10,791百万円(114,678千米ドル)以上に維持しなければなりません。2013年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

2013年3月31日現在における長期債務(ファイナンス・リースを除く)の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
2014	¥ 5,087	\$ 54,065
2015	2,655	28,215
2016	2,114	22,465
2017	2,164	22,997
2018	704	7,481
合計	¥12,724	\$135,223

2013年3月31日現在の短期借入金4,361百万円(46,339千米ドル)、1年内返済予定の長期借入金596百万円(6,334千米ドル)、長期借入金2,379百万円(25,282千米ドル)及びその他の流動負債に含まれる預り金19百万円(197千米ドル)に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
土地	¥ 535	\$ 5,688
建物及び構築物－帳簿価額	3,067	32,593
機械装置及び運搬具－帳簿価額		1
投資有価証券	1,455	15,454
合計	¥5,057	\$53,736

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)9,000百万円(95,643千米ドル)を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を前期末の純資産額又は2013年3月末の純資産額のいずれか大きい金額の75%以上に維持しなければなりません。2013年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

8 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員、取締役、執行役員及び監査役の退職金制度を設けております。海外子会社数社においても、退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥16,340	¥14,227	\$173,643
年金資産	(7,000)	(6,269)	(74,393)
未認識数理計算上の差異	(2,116)	(1,210)	(22,486)
会計基準変更時差異の未処理額	(410)	(615)	(4,358)
未認識過去勤務債務	41	51	443
前払年金費用	105	91	1,119
退職給付引当金	¥ 6,960	¥ 6,275	\$ 73,968

2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥ 768	¥ 773	\$ 8,158
利息費用	299	289	3,173
期待運用収益	(134)	(129)	(1,424)
数理計算上の差異の費用処理額	404	432	4,294
会計基準変更時差異の費用処理額	205	205	2,179
過去勤務債務の費用処理額	(4)	(4)	(42)
退職給付費用	¥1,538	¥1,566	\$16,338

上記退職給付費用以外に、2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度にそれぞれ26百万円(276千米ドル)及び16百万円の加給金を退職金として計上しております。

2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日

終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2013	2012
割引率	1.2%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	11-12年	11-12年
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、会社法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

9 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社は会社法に従わなければなりません。会社法は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。旧商法からの重要な改正点は以下のとおりであります。

a 配当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件(①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までとしていること)をすべて満たす会社においては、定款に記載することにより事業年度中回数制限なく取締役会決議により配当を行うことができます。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。会社法では配当、自己株式の取得については配当可能利益の範囲内で認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

b 資本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。会社法では資本準備金と利益準備金の合計金額を制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に純資産の部の計数を変動させることができます。

c 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を純資産の部に独立掲記しています。

また、会社法では自己株式及び自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は純資産の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしています。

d 優先株式の発行

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 増資方法	第三者割当増資による
(2) 発行する株式の種類及び数	第1種優先株式 3,000株
(3) 発行価額の総額	3,000,000,000円
(内、資本金組入額)	1,500,000,000円)
(内、資本準備金組入額)	1,500,000,000円)
(4) 割当先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ 第壱号投資事業有限責任組合

e 優先株式の取得内容

種類	第1種優先株式
発行済株式価額	3,000,000,000円
発行済総数	3,000株
発行価額	一株につき1,000,000円
議決権	なし
優先配当:	
配当率	発行価額×年率5%×剰余金の基準日の属する事業年度の初日の翌日から基準日までの日数/365⇒日割計算
非参加条項	優先的な利益配当、残余財産分配を受けた後さらなる配当や残余財産の分配を行わない
累積条項	翌事業年度の初日以降累積する
残余財産分配	1株当たりの残余財産額=1,000,000円+累積未払優先配当金相当額 ^(注1) +日割未払優先配当金 ^(注2)

強制償還権:

期間	2018年7月6日
償還価額	1株当たりの強制償還価額=1,000,000×強制償還率+累積未払優先配当金相当額 ^(注1) +日割未払優先配当金 ^(注2) 強制償還率は、償還請求日が以下の各号に掲げる期間に属する場合における当該各号に定める率をいう (i) 2012年7月6日から2013年7月6日まで 105% (ii) 2013年7月7日から2014年7月6日まで 109% (iii) 2014年7月7日から2015年7月6日まで 112% (iv) 2015年7月7日から2016年7月6日まで 115% (v) 2016年7月7日から2017年7月6日まで 118% (vi) 2017年7月7日から2018年7月6日まで 120%

償還請求権:

期間	2016年7月7日から2018年7月6日まで
条項	第1種優先株主は分配可能価額を限度として請求することができる 分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、抽選又は償還請求が行われた第1種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当会社の取締役会において決定される
償還価額	1株当たりの償還価額=1,000,000×償還率+累積未払優先配当金相当額 ^(注1) +日割未払優先配当金 ^(注2) 償還率は、償還請求日が以下の各号に掲げる期間に属する場合における当該各号に定める率をいう (i) 2016年7月7日から2017年7月6日まで 118% (ii) 2017年7月7日から2018年7月6日まで 120%

転換請求権:

期間	2016年7月7日から2018年7月6日まで
転換価額	当初転換価額:転換請求を初めて行った日に先立つ45取引日に始まる30取引日のVWAPの平均値の95%
上限転換価額	当初転換価額の125%
下限転換価額	当初転換価額の75%

強制転換日:

実行日 2018年7月7日

(注1) 累積未払優先配当金相当額 1株当たりの累積未払金
(注2) 日割未払優先配当金 請求日又は強制実行日の属する事業年度において、当該日を基準日として優先配当金の支払いがされたと仮定した場合に算定される優先配当金相当額

10 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度は38.0%及び40.7%となっております。

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金損金不算入額	¥ 200	¥ 195	\$ 2,129
開発研究費損金不算入額	458	442	4,864
未払事業税損金不算入額	27	12	284
棚卸資産未実現利益	60	41	641
棚卸資産評価損損金 不算入額	537	632	5,702
繰越欠損金	889	301	9,446
繰延ヘッジ損益	436	88	4,633
その他	621	485	6,607
評価性引当額	(384)	(2)	(4,080)
合計	2,844	2,194	30,226
繰延税金負債(流動)	(91)	(87)	(965)
繰延税金資産(流動)の純額	¥2,753	¥2,107	\$29,261
繰延税金資産(固定)			
ソフトウェア償却損金 算入限度超過額	¥ 870	¥ 972	\$ 9,248
減損損失	401	653	4,261
投資有価証券評価損損金 不算入額	231	361	2,451
退職給付費用損金 不算入額	2,609	2,416	27,722
役員退職慰労引当金損金 不算入額	75	97	801
税務上の繰越欠損金	2,876	3,234	30,568
その他	538	467	5,726
評価性引当額	(5,011)	(5,718)	(53,256)
合計	2,589	2,482	27,521
繰延税金負債(固定)	(1,011)	(534)	(10,748)
繰延税金資産(固定)の純額	¥1,578	¥1,948	\$16,773
繰延税金負債(流動)			
前受金益金算入額			
その他	¥ (92)	¥ (87)	\$ (975)
合計	(92)	(87)	(975)
繰延税金資産(流動)	91	87	965
繰延税金負債(流動)の純額	¥ (1)	¥	\$ (10)

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価 差額金	¥ (715)	¥ (294)	\$ (7,595)
関係会社剰余金に係る 税効果	(207)	(179)	(2,197)
その他	(123)	(89)	(1,308)
合計	(1,045)	(562)	(11,100)
繰延税金資産(固定)	1,011	534	10,748
繰延税金負債(固定)の純額	¥ (34)	¥ (28)	\$ (352)

2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりであります。

	(単位:%)	
	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)
法定実効税率	38.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金 に算入されない項目	3.4	(1.3)
住民税均等割	1.7	(0.4)
棚卸資産の未実現 消去による項目	9.6	(0.2)
海外子会社との 実効税率の差	(3.7)	1.8
評価性引当額	(34.0)	(138.7)
	-	(6.6)
その他	2.6	5.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.6%	(99.3)%

2013年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約10,262百万円(109,054千米ドル)あります。

繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ失効する年は次のとおりです。

期末日3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
2016	¥ 147	\$ 1,565
2017	4,126	43,843
2018	2,802	29,780
2020以降	3,187	33,866
合計	¥10,262	\$109,054

11 研究開発費

2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ4,291百万円(45,596千米ドル)及び4,384百万円であります。

12 関係会社間取引

2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	2013	2012	2013
売上高	¥3,325	¥2,978	\$35,331
仕入高	2,608	6,286	27,717
販売費及び一般管理費	722	569	7,669

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社 JEQOL RESONANCE	東京都昭島市	771	分析機器	(所有)直接49.1	当社製品の開発・製造 従業員の兼任	製品の仕入	4,920	買掛金	1,399

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度

(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

13 リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,615百万円(17,163千ドル)及び1,765百万円であります。

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在の長期リース債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル	
	2013		2013	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内	¥ 555	¥187	\$ 5,897	\$1,992
1年超	1,365	248	14,509	2,631
合計	¥1,920	¥435	\$20,406	\$4,623

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下のとおりであります。

2013年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥51	¥49	¥19	¥119
減価償却累計額相当額	27	47	19	93
期末残高相当額	¥24	¥ 2		¥ 26

	単位:千ドル			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	\$540	\$519	\$198	\$1,257
減価償却累計額相当額	285	502	198	985
期末残高相当額	\$255	\$ 17		\$ 272

2012年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥51	¥89	¥38	¥185
減価償却累計額相当額	7	25	83	36	151
期末残高相当額		¥26	¥ 6	¥ 2	¥ 34

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2013	2012	2013
1年内	¥11	¥19	\$113
1年超	20	31	219
合計	¥31	¥50	\$332

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2013	2012	2013
減価償却費相当額	¥10	¥29	\$110
支払利息相当額	2	3	19
合計	¥12	¥32	\$129
支払リース料	¥20	¥48	\$214

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

2013年3月31日現在及び2012年3月31日現在、リース資産に関する減損損失についての記載はありません。

14 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学機器及び産業機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行及び管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、後述の「注記15 デリバティブ取引」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(b)を参照ください。)

2013年3月31日	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 5,643	¥ 5,643	
受取手形及び売掛金	24,609	24,609	
投資有価証券	4,554	4,554	
合計	¥34,806	¥34,806	
短期借入金	¥24,133	¥24,133	
支払手形及び買掛金	15,544	15,544	
社債及び長期借入金	12,724	12,716	¥(8)
合計	¥52,401	¥52,393	¥(8)

2013年3月31日	単位:千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 59,971	\$ 59,971	
受取手形及び売掛金	261,523	261,523	
投資有価証券	48,391	48,391	
合計	\$369,885	\$369,885	
短期借入金	\$256,462	\$256,462	
支払手形及び買掛金	165,181	165,181	
社債及び長期借入金	135,223	135,140	\$(83)
合計	\$556,866	\$556,783	\$(83)

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。一部社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用さ

れる合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金を含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

[注記15 デリバティブ取引]を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2013年3月31日	連結貸借対照表計上額	
	単位:百万円	単位:千米ドル
非上場株式その他	¥2,981	\$31,682

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「注記4 投資有価証券」には含めておりません。

(4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2013年3月31日	単位:百万円	
	1年以内	
現金及び預金	¥	5,643
受取手形及び売掛金		24,609
合計	¥	30,252

2013年3月31日	単位:千米ドル	
	1年以内	
現金及び預金	\$	59,971
受取手形及び売掛金		261,523
合計	\$	321,494

社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「注記7 短期借入金及び長期債務」を参照ください。

15 デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

下記の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2013年3月31日	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥8,232		¥(1,060)
売建 ユーロ	売掛金	¥1,241		¥ (87)
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び 長期借入金	¥3,771	¥2,847	

2013年3月31日	単位:千米ドル			
	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$87,486		\$(11,269)
売建 ユーロ	売掛金	\$13,190		\$ (923)
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び 長期借入金	\$40,074	\$30,255	

16 偶発債務

2013年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
非連結子会社の借入金	¥6,802	\$72,283
非連結子会社の前受金保証	9	95

17 一株当たり情報

2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	単位: 百万円	株式数 (千株)	円	米ドル
	当期 純利益 (純損失)	加重平均 株式数	一株当たり 当期純利益(純損失)	
2013年3月31日 終了連結会計年度				
一株当たり 当期純利益				
普通株主に係る 当期純利益	¥ 1,489	78,290	¥ 19.01	\$ 0.20
2012年3月31日 終了連結会計年度				
一株当たり 当期純損失				
普通株主に係る 当期純損失	¥(9,051)	78,292	¥(115.60)	

潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

18 包括利益

2013年3月31日終了連結会計年度の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円
	2013
包括利益:	
親会社株主に係る包括利益	¥2,587
少数株主に係る包括利益	(144)
包括利益合計	¥2,443

2013年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円
	2013
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	¥761
繰延ヘッジ損益	(569)
為替換算調整勘定	433
持分法適用会社に対する持分相当額	363
その他の包括利益合計	¥988

19 後発事象

(第1種優先株式の取得及び消却)

当社は、平成25年6月12日開催の取締役会において、下記のとおり当社定款第12条の7の規定(現金対価の取得条項)に基づき第1種優先株式の一部を取得すること、及び当該取得を条件として、取得した第1種優先株式の全部につき、会社法第178条に基づき消却することを決定いたしました。

上記決定に基づき、当社は平成25年6月27日付で第1種優先株式の一部を取得し、これを全て消却しております。

(1) 取得の理由

普通株式への転換に伴う普通株式の希薄化を回避するとともに、将来における優先株式に係る配当負担や強制償還価額の増加を軽減するため、当社発行の第1種優先株式の一部につき、取得及び消却を行うことを決議いたしました。

(2) 取得の内容

取得先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ
第壹号投資事業有限責任組合

取得株式の種類及び数 第1種優先株式 1,000株

一株当たりの取得価額 1,061,917.8円

取得価額の総額 1,061,917,800円

(注) 取得価額には、払込金額のほか経過日割配当額が加算されます。

(3) 取得及び消却の日程

一部取得及び取得日に係る公告 平成25年6月12日

第1種優先株式の取得 平成25年6月27日

第1種優先株式の消却 平成25年6月27日

(4) 消却後の発行済第1種優先株式数

① 発行済株式総数 3,000株

(平成25年3月31日現在)

② 今回消却株式数 1,000株

③ 消却後の発行済株式数 2,000株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額 1,061,917,800円

20 セグメント情報

2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」及び「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表注記」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

① 事業の種類別セグメント

	単位:百万円					
	2013					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	¥56,452	¥ 6,612	¥16,565	¥79,629		¥79,629
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	56,452	6,612	16,565	79,629		79,629
セグメント利益又は損失	4,620	(443)	1,899	6,076	¥ (3,109)	2,967
セグメント資産	57,994	11,164	16,560	85,718	12,816	98,534
その他の項目						
減価償却費	1,606	95	128	1,829	447	2,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 2,177	¥ 501	¥ 260	¥ 2,938	¥ 288	¥ 3,226

	単位:百万円					
	2012					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	¥53,875	¥11,268	¥18,049	¥83,192		¥83,192
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	53,875	11,268	18,049	83,192		83,192
セグメント利益又は損失	2,751	(2,780)	1,975	1,946	¥ (3,121)	(1,175)
セグメント資産	50,488	11,192	17,586	79,266	14,554	93,820
その他の項目						
減価償却費	1,591	843	97	2,531	359	2,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 1,505	¥ 183	¥ 69	¥ 1,757	¥ 651	¥ 2,408

	単位:千米ドル					
	2013					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	\$599,922	\$70,264	\$176,033	\$846,219		\$846,219
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	599,922	70,264	176,033	846,219		846,219
セグメント利益又は損失	49,097	(4,703)	20,180	64,574	\$(33,046)	31,528
セグメント資産	616,304	118,643	175,977	910,924	136,192	1,047,116
その他の項目						
減価償却費	17,066	1,016	1,359	19,441	4,747	24,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$ 23,139	\$ 5,322	\$ 2,759	\$ 31,220	\$ 3,062	\$ 34,282

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
当社は、事業区分を製品の販売市場別(理科学機器、産業機器及び医用機器)に区分しており、主要製品は次のとおりであります。

理科学機器:電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他

産業機器:電子ビーム描画装置、高周波電源他

医用機器:自動分析装置他

② 所在地別セグメント

2013年3月31日終了連結会計年度及び2012年3月31日終了連結会計年度の当社グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円				
2013				
日本	アメリカ	その他	連結	
¥39,277	¥16,461	¥23,891	¥79,629	

単位:百万円				
2012				
日本	アメリカ	その他	連結	
¥39,358	¥16,900	¥26,934	¥83,192	

単位:千米ドル				
2013				
日本	アメリカ	その他	連結	
\$417,392	\$174,931	\$253,896	\$846,219	

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位:百万円			
2013			
日本	その他	連結	
¥10,381	¥1,607	¥11,988	

単位:百万円			
2012			
日本	その他	連結	
¥9,554	¥1,216	¥10,770	

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、その他の地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため記載しております。

この結果、前連結会計年度の 2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産において、「日本」9,554百万円、「その他」1,216百万円として組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書(訳文)

日本電子株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、2013年3月31日現在の日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続きは、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみ開示される。

Deloitte Touche Tohmatsu

2013年6月27日

(注) この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した INDEPENDENT AUDITORS REPORTを翻訳したものである。

● 会社概要

2013年3月31日現在

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	1949年5月30日
資本金	67億4,000万円
従業員数	連結 2,742名 単体 1,884名

株式情報	発行可能株式総数	普通株式	250,000,000株
		第1種優先株式	3,000株
	発行済株式の総数	普通株式	79,365,600株
		第1種優先株式	3,000株
株主数	普通株式	10,344名	
	第1種優先株式	1名	

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 543-1111
	東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3381
	横浜事務所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045) 474-2181
	東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3211
	札幌支店	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011) 726-9680
	仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022) 222-3324
	筑波支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井18-1	TEL. (029) 856-3220
	名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052) 581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL. (06) 6304-3941
	西日本ソリューションセンター	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL. (06) 6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082) 221-2500
	高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL. (087) 821-0053
	福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092) 411-2381

国内関係会社	日本電子テクニクス(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042) 543-6311
	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2127
	山形クリエイティブ(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL. (023) 658-2811
	データムインスツルメンツ(株)	〒190-0012 東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL. (042) 548-1151
	(株)JEOL RESONANCE	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2234

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (EUROPE) SAS (フランス)	JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	JEOL (RUS) LLC (ロシア)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)	JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)	JEOL KOREA LTD. (韓国)

JEOL

豊かな未来に、科学で貢献します

日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.(042)543-1111 FAX.(042)546-3353

E-mail: ir@jeol.co.jp

URL <http://www.jeol.co.jp/>

